

選択科目「情報Ⅱ」に対する高等学校教員の意識は変化しているか

中園 長新^{1,a)}

概要：2018（平成30）年告示の高等学校学習指導要領では、教科「情報」の科目構成が再編され、必修科目「情報Ⅰ」と選択科目「情報Ⅱ」の2科目構成となった。本研究ではこのうち選択科目「情報Ⅱ」に着目し、高等学校教員が科目に対してどのような意識を持っているのかについて、2018（平成30）年と2021（令和3）年の2回にわたって調査を行った。調査形式が異なるため一概に比較はできないものの、2021年調査では「情報Ⅱ」を開講したいと考えている教員の割合が増加している可能性が示唆された。一方で「情報Ⅱ」の開講を検討するにあたっては、学校の意向や他教科との兼ね合い、指導する教員の人数や質の確保等が課題となっており、理想と現実の乖離がみられる状況が明らかになった。

Has the Awareness of High School Teachers Toward the Elective Course “Information II” Changed?

NAGAYOSHI NAKAZONO^{1,a)}

1. はじめに

2018（平成30）年に告示された高等学校学習指導要領（以下、新学習指導要領）において、高等学校情報科の科目構成が再編された。従来は「社会と情報」および「情報の科学」の2科目から2単位を選択必修履修であったものが、新学習指導要領では必修科目「情報Ⅰ」（2単位）と選択科目「情報Ⅱ」（2単位）の2科目構成となり、必修科目は複数科目からの選択ではなく、すべての学校、すべての生徒が（原則として）同一科目を学ぶこととなった。

これまでの学習指導要領では、複数ある必修科目からどれを選択するかということは関係者にとってひとつの注目の的であった。しかし、新学習指導要領では新たに、選択科目をどのように扱うかということが議論の対象となることが考えられる。

新学習指導要領では、「「情報Ⅱ」については、「情報Ⅰ」を履修した後に履修させることを原則とすること」[1]との

記述があり、「情報Ⅱ」が「情報Ⅰ」の学びの上に、より発展的な学びを提供する科目として位置づけられていることが読み取れる。選択科目「情報Ⅱ」の設置により、より発展的な学習を希望する学校や生徒に対しても、対応できる科目構成になったといえるだろう。

一方で、情報科を取り巻く状況は必ずしも良好とはいえ、新学習指導要領の実施を目前に控えた現時点において、新設された「情報Ⅱ」がどの程度活用されるかは未知数である。高等学校は2022（令和4）年度から新学習指導要領が学年進行で実施されるが、多くの担当教員の意識は、選択科目である「情報Ⅱ」よりも先に実施される必修科目「情報Ⅰ」に向いていることであろう。しかし、「情報Ⅱ」においても2022（令和4）年度には教科書の採択が行われ、2023（令和5）年度からは実際の授業が開始されることとなる。各学校がその扱いについて検討する時間は、あまり残されていない。新学習指導要領実施前のこの時期だからこそ、「情報Ⅰ」に加えて「情報Ⅱ」についても検討しておくことは、今後の高等学校における情報教育を考える上で重要なことであるといえる。

本研究では、高等学校情報科教員を対象とした調査を2

¹ 麗澤大学
Reitaku University,
2-1-1, Hikarigaoka, Kashiwa, Chiba 277-8686, Japan
^{a)} nnakazon@reitaku-u.ac.jp

回にわたって実施し、教員が「情報Ⅱ」をどのように評価しており、どのように扱っていきたいと考えているかについての意識の変化を調査した。これらの調査結果を分析・検討することにより、「情報Ⅱ」が高等学校現場でどのように受け止められているかを把握し、今後の情報科がどのように発展していくかを検討することができると考える。

2. 研究の目的と意義

本研究では、2018（平成30）年に告示された高等学校学習指導要領における、情報科の選択科目「情報Ⅱ」に着目し、高等学校教員が科目に対してどのような意識を持っているのか、そしてその意識がどのように変化しているのかについて明らかにすることを目的とする。

本研究により、高等学校現場において「情報Ⅱ」がどのように受容されているのかを明らかにするとともに、科目に対する意識の変化を見ることによって、今後の「情報Ⅱ」を取り巻く状況を検討することが可能になる。新たに設置された選択科目の有効活用を考えることにより、本研究は高等学校情報教育の方向性を論じる検討材料を提供することを目指している。

3. 研究の方法

3.1 調査の概要

本研究では、高等学校（中等教育学校後期課程を含む、以下同じ）において情報科を担当する教員を対象としたアンケート調査を2回実施した。以下、それぞれ第1回調査、第2回調査とする。いずれの調査においても、教員の「情報Ⅱ」に対する主観的意識を問うものであるが、実施時期や社会情勢等の影響により、各調査の方法や質問項目等は一部異なっている。

なお、第1回調査、第2回調査ともに、「情報Ⅱ」を含む情報科全般に対するさまざまな質問を設定していたが、本稿ではそれらの中から、「情報Ⅱ」に関する設問のみを取り上げ、研究対象とする。

3.2 第1回調査の概要

第1回調査は、2018（平成30）年2月から3月にかけて実施した。X県およびY県*1に所在するすべての高等学校および中等教育学校633校を対象に、郵送による質問紙調査を実施した。本調査の回答数は130件であり、回収率は20.5%であった。

第1回調査における質問紙のうち、本稿で分析対象とするのは以下の設問である。括弧内は各設問における回答の選択肢を示す。なお、各設問については回答の理由を自由記述で収集した。

*1 自治体の特定を避けるため、本稿では都道府県のすべてを県と表記している。

新課程の教科「情報」は科目が改編され、必修科目「情報Ⅰ」と、選択科目「情報Ⅱ」が用意される予定です。このことに対するお考えをご回答ください。開講の希望に関しては、教育委員会や学校や管理職等の意見にかかわらず、生徒の学習やキャリア等を考える上で、ご自身が開講したいと考えるかどうかの主観をご回答ください。

1. 選択科目を用意したことについて
(評価できる/やや評価できる/あまり評価できない/評価できない/わからない)
2. 自分は「情報Ⅱ」を開講したいか
(開講したい/どちらでもよい/開講したくない/判断できない・わからない)

なお、第1回調査の調査時期は、新学習指導要領の告示前である。高等学校の新学習指導要領は、2016（平成28）年の中央教育審議会答申[2]を受けて改訂作業が行われ、2018（平成30）年2月に改訂案公開、パブリックコメントの受付が行われた。本調査は、改訂案公開後、2018（平成30）年3月の改訂告示前の狭間の時期に実施したものである。

3.3 第2回調査の概要

第2回調査は、2021（令和3）年2月から3月にかけて実施した。調査時期は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を強く受けており、感染症対策の一環として物理媒体のやりとりを減らすことや、学校現場の負担軽減が必要と考えられた。そのため、本調査はウェブ上のフォームを用いたオンラインアンケートの形式とした。アンケート実施にあたっては、X県およびY県に所在するすべての高等学校および中等教育学校627校*2を対象に、郵送によるアンケート回答依頼状*3を送付した。また、調査者のFacebookによる調査協力依頼の掲載、学会研究会等における調査協力依頼の実施等を行った。その結果、X県およびY県の教員を中心に、90件の回答が得られた。不特定多数への調査依頼を実施しているため、回答率は算出できない。

第2回調査における設問のうち、本稿で分析対象とするのは以下の設問である。括弧内は各設問における回答の選択肢を示す。なお、各設問については回答の理由を自由記述で収集した。第1回調査実施時において、分析対象の設

*2 第1回調査実施後、第2回調査までに学校の統廃合等が起こっているため、同一自治体を対象としているが各調査における校数は一致しない。

*3 調査ご協力のお願いと回答フォームの案内（URLの記載）を行ったものであり、質問紙等の送付は行っていない。

問について「『評価する』という選択肢の意味がわかりにくい」等の指摘があったため、表現を一部修正して実施した。

このページでは、2018（平成30）年に告示され、2022（令和4）年度より学年進行で実施される、いわゆる新学習指導要領についてお伺いします。回答者の主観に近い印象とその理由をご回答ください。

情報科の科目構成が必修科目「情報Ⅰ」と選択科目「情報Ⅱ」の2科目構成になったことについて、どのように感じますか。

（よいことである／まあまあよいことである／あまりよいことではない／よいことではない／わからない）

あなたは2022年度以降、選択科目「情報Ⅱ」を開講したいと思いますか。教育委員会や学校や管理職等の意見、学校等の事情といった現実的な制約にかかわらず、生徒の学習やキャリア等を考える上で、ご自身が開講したいと考えるかどうかの主観をご回答ください。

（開講したい／開講したくない／どちらでもよい／判断できない・わからない）

第2回調査は、新学習指導要領の改訂が告示され、全国で内容の周知徹底が行われている時期に実施した。「情報Ⅱ」については、2020～2022年度頃に周知徹底の研修等が実施され、2022（令和4）年に教科書採択、2023（令和5）年度から授業開始となる予定である [3]。

4. 調査の結果と分析

本項では、第1回調査ならびに第2回調査の回答結果を整理するとともに、その内容を分析する。なお、本項のうち第1回調査に関する部分は、筆者による既発表論文 [4] を元に加筆・再構成したものである。

4.1 第1回調査の結果

第1回調査について、質問紙調査の回答結果を図1および図2に示す。グラフ内の数値は、各項目の回答数である。

新学習指導要領において選択科目を用意したことについては、63.8%（83名）の教員が「評価できる」または「やや評価できる」と回答した（以下、肯定的回答）。一方で、「評価できない」または「あまり評価できない」と回答（以下、否定的回答）した教員数は、全体の13.1%（17名）であった。また、回答の理由を自由記述で得た結果を、類似したものをグルーピングして整理した結果、次のようになった。括弧内の数字は、その理由に該当する回答者数を示す。自由回答であるため、数字の合計は回答者の総数とは一致しない。

- 肯定的回答の理由
 - 情報に興味を持つ生徒に学びの選択肢を提供できる (9)
 - 生徒に深い学習機会の確保、学習意欲への対応 (7)
 - 並列型ではなく積み上げ型の科目構成を評価 (5)
 - 情報科の時数確保、教育課程の選択肢増 (2)
 - 各校の実態に合わせて開講できる (2)
 - 生徒間のレベル差に対応 (1)
 - 全生徒が身につけるべきラインが明確になる (1)
 - 基準（スタンダード）を定めたことに対する評価 (1)
 - 情報Ⅰの内容で十分網羅されている (1)
 - 高度な内容は選択科目でやればよい (1)
- 否定的回答の理由
 - 授業の立案や準備が大変 (1)
 - どのように教えればよいかわからない (1)
 - 教員やコンピュータ教室等のリソース不足 (1)
 - 選択科目は学校の教育課程に取り入れにくい (1)
 - プログラミング教育の必要性に疑問がある (1)
 - 選択科目よりも必修の単位数を増やしてほしい (1)
 - 諸外国と比較して内容のレベルが低い (1)
- 「わからない」と回答した理由
 - 内容を確認していない、よくわからない (3)
 - 未実施の段階では判断できない (1)
 - 回答者の勤務校の実態にそぐわない (1)
 - 選択科目はあまり開講されないと思う (1)

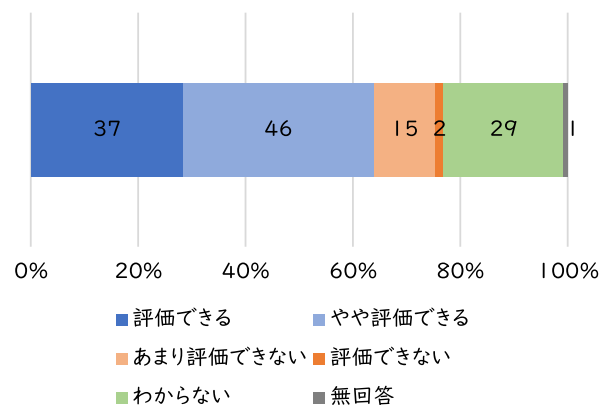


図1 選択科目を用意したことに対する意識（第1回調査）

Fig. 1 Awareness of Having Elective Course Available. (1st Survey)

教員自身が「情報Ⅱ」を開講したいかについては、「開講したい」27.7%（36名）、「開講したくない」18.5%（24名）となり、前問と比較して意見にばらつきが見られる。また、「どちらでもよい」や「判断できない・わからない」と回答した教員も多く、実際に開講することを考えると判断が難しくなる実態が見出された。また、回答の理由を自由記述で得た結果を、類似したものをグルーピングして整

理した結果、次のようになった。括弧内の数字は、その理由に該当する回答者数を示す。自由回答であるため、数字の合計は回答者の総数とは一致しない。

- 開講したい理由
 - 現行よりも深く広い内容を指導できる (5)
 - 情報系の大学・専門学校等への進学ニーズに対応 (2)
 - 生徒のニーズがあれば開講する (2)
 - 必修修2単位で不足する部分の充当 (2)
 - 意欲を持った生徒と一緒に学びたい (1)
 - 3年生で選択科目を設定したい (1)
 - コマ数増加によって講師の安定確保が可能になる (1)
 - 開講したいが教育課程上無理なのであきらめている (1)
- 開講したくない理由
 - 人的リソース不足（他教科との兼任等） (3)
 - 回答者の勤務校の実態にそぐわない (3)
 - 負担の増加に関する懸念 (2)
 - 指導する自信がない、教員のスキル不足 (2)
 - 開講についての理解が得られない (1)
 - 学校の教育課程上開講が困難 (1)
 - 何をしてもよいかわからない (1)
- どちらでもよい／判断できない・わからない理由
 - 内容を確認していない、よくわからない (7)
 - 学校の意向やリソース等による (4)
 - 生徒の実態に合わせればよい (3)
 - 未実施の段階では判断できない (1)
 - 学校が情報教育を軽視している (1)
 - 情報Ⅰの中で情報Ⅱの内容も触れればよい (1)
 - すでに学校独自の選択科目を実施している (1)
 - 開講するなら教員も勉強が必要 (1)
 - 難しい内容が多いのでやりたくない (1)

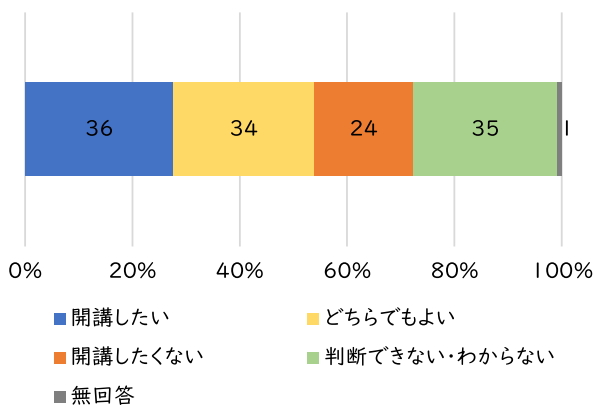


図 2 自分は「情報Ⅱ」を開講したいか（第 1 回調査）

Fig. 2 Do You Want to Offer “Information II”? (1st Survey)

4.2 第 1 回調査結果の分析

質問紙調査の回答結果から、高等学校で情報科を担当する教員は、選択科目として「情報Ⅱ」が設置されたことについては、好意的に受け止めている割合が高い。一方で、実際に自分が「情報Ⅱ」を開講したいかと問われると二の足を踏んでしまうという状況が明らかになった。

従来の選択必修科目という「横並び」の科目構成に比べて、必修科目と選択科目という「縦積み」の科目構成は、生徒に深い学習機会を提供することや、学習意欲を持った生徒への対応として評価されていることが見出された。各学校が実態に合わせた教育課程を構築できることへの評価も挙げられている。一方で、授業の立案・準備や指導内容について不安を感じる教員が多いことも明らかになった。

選択科目としての「情報Ⅱ」の開講についての否定的意見では、リソース不足や負担増加に対する懸念、指導力不足等が見出された。これらの理由は教員または学校に起因するものであり、生徒の実態によるものではない。「情報Ⅱ」を開講するかどうかは最終的に各学校が判断することではあるが、その判断理由として生徒主体ではなく、教員や学校に起因する理由で開講しないということは、生徒の学習機会を奪う行為であり、教育現場として不適切である。今後は教員自身のスキル向上や負担軽減、学校のカリキュラムにおける位置づけ、学校や生徒の実態に合わせた検討等の各課題を解決することにより、生徒主体の視点で科目を検討していく必要があるといえる。

第 1 回調査では、選択科目の利点を評価する一方で、開講が困難であるという現実と直面し、理想と現実の狭間での葛藤が見て取れる結果となった。

4.3 第 2 回調査の結果

第 2 回調査について、ウェブアンケートの回答結果を図 3 および図 4 に示す。グラフ内の数値は、各項目の回答数である。

新学習指導要領において必修科目と選択科目の 2 科目構成としたことについては、82.2% (74 名) の教員が「よいことである」または「まあまあよいことである」(以下、肯定的回答) と回答した。一方で、「よいことではない」または「あまりよいことではない」と回答 (以下、否定的回答) した教員数は、全体の 8.9% (8 名) であった。また、回答の理由を自由記述で得た結果を、類似したものをグルーピングして整理した結果、次のようになった。括弧内の数字は、その理由に該当する回答者数を示す。自由回答であるため、数字の合計は回答者の総数とは一致しない。

- 肯定的回答の理由
 - 全国共通の学習内容でわかりやすくなり、指導体系が整ってきた (21)

- より深い学びが実現できる (9)
- 並列型ではなく積み上げ型の科目構成を評価 (7)
- 受験科目として扱いやすい, 大学入学試験対応 (4)
- プログラミング教育に対する評価 (3)
- 本当は必修の単位数増がよかった (2)
- 必修科目の統一によって情報科教員同士の情報交換が容易になり, 授業の質向上が期待できる (1)
- 生徒や学校におけるレベル差への対応 (1)
- 段階を踏んで指導できる (1)
- 教育環境整備も促進されることを期待 (1)
- 以前よりよいが, 3年間を通して情報教育を目指したい (1)
- 選択科目を開講するための支援がほしい (1)
- コマ数増加による学習機会の確保 (1)
- より実践的・現代的な内容になっている (1)
- 何年か実践してみないと判断は難しい (1)
- 情報IIの指導準備を通して教員の成長が見込める (1)
- 情報教育の形骸化防止に役立つ (1)
- 否定的回答の理由
 - ある程度自由度を持って授業をしたい (1)
 - 選択授業は校内での展開が困難 (1)
 - 共通テスト試行問題のような力を身につけさせるのであれば, よいこととはいえない (1)
 - 情報IIが選択科目であるのは物足りない (1)
 - 数学等の素地がない中でのプログラミング教育に反対 (1)
 - 現場を見ていない改訂に思える (1)
 - 並列型の科目構成のほうが専門性がある (1)
 - 選択科目はあまり開講されないと思う (1)
- 「わからない」と回答した理由
 - よくわからない, 判断できない (1)
 - 代替科目を設定しているため判断できない (1)
 - 情報教育の実践方法がわからない (1)

教員自身が「情報II」を開講したいかについては、「開講したい」50.0% (45名), 「開講したくない」16.7% (15名)となり, 前問と比較して意見にばらつきが見られるものの, 半数の教員が「情報II」の開講に前向きであることが示された。また, 回答の理由を自由記述で得た結果を, 類似したものをグルーピングして整理した結果, 次のようになった。括弧内の数字は, その理由に該当する回答者数を示す。自由回答であるため, 数字の合計は回答者の総数とは一致しない。

- 開講したい理由
 - より高度な内容の理解促進 (15)
 - より深い学びを求める生徒への対応 (9)

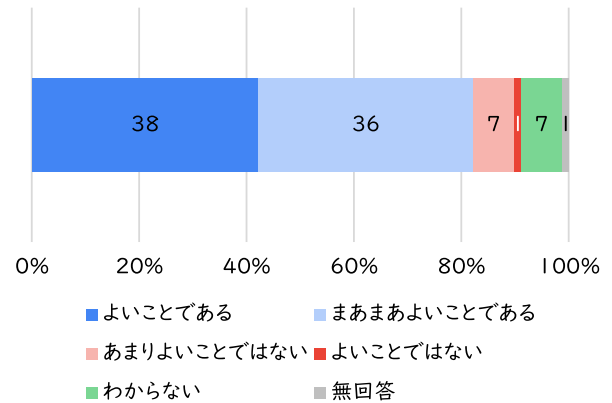


図3 選択科目を用意したことに対する意識 (第2回調査)
Fig. 3 Awareness of Having Elective Course Available. (2nd Survey)

- コマ数の増加 (4)
- 大学受験対策のため (4)
- 情報系の大学・専門学校等への進学ニーズに対応 (3)
- よりよい未来のために開講したい (2)
- 体系的な情報教育の実現 (1)
- 開講した場合, 積極的に受講する生徒がいるかどうか不安 (1)
- 開講するのが当然である (1)
- 開講したくない理由
 - 人的・物的リソースの不足 (3)
 - 教育課程に選択科目設置の余裕がない (2)
 - 情報Iだけで手一杯である (2)
 - 5教科^{*4}の学習のほうが重要 (1)
 - 情報IIは難易度が高すぎる (1)
 - 情報技術分野の内容に偏りを感じる (1)
 - 生徒の知識・技能・関心がそれほど高くない (1)
 - 新しいことをやるのは大変 (1)
 - 生徒の個人差が大きく授業計画が困難 (1)
 - すでに情報教育に関する学校設定科目を開講している (1)
- どちらでもよい/判断できない・わからない理由
 - 学校の意向やリソース等による (4)
 - 授業コマ数の確保が困難 (3)
 - 内容が限定的だと扱いにくい (1)
 - 校内で開講希望を出したが否決された (1)
 - 新しいことなので不安がある (1)
 - 生徒の実態に合わせればよい (1)
 - 生徒のニーズとの不一致が不安 (1)
 - リソースが不足することへの不安 (1)
 - 選択科目よりも必修科目を重視 (1)
 - 内容を確認していない, よくわからない (1)

*4 回答者による明言はなかったが, 国語, 地理歴史・公民, 数学, 理科, 外国語 (英語) のことを指すと推測される。

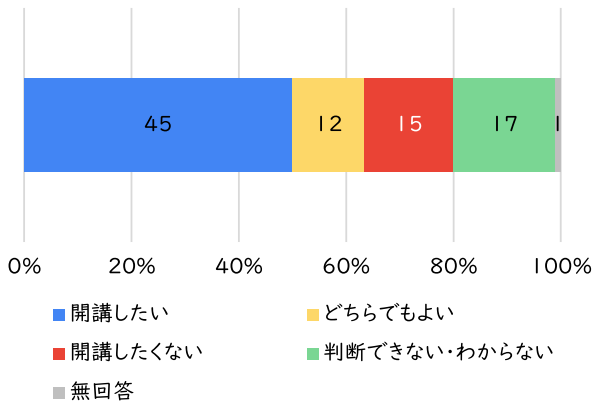


図 4 自分は「情報Ⅱ」を開講したいか（第 2 回調査）

Fig. 4 Do You Want to Offer “Information II”? (2nd Survey)

4.4 第 2 回調査結果の分析

ウェブアンケートの結果から、高等学校で情報科を担当する教員からは、情報科のカリキュラム、ひいては情報教育の学習内容が体系的に整理され、わかりやすくなったことを評価する声が高かった。また、必修科目「情報Ⅰ」と選択科目「情報Ⅱ」という積み上げ型の科目構成を肯定的に評価している割合が高いことが示された。一方で、今回の学習指導要領改訂が現場軽視に見えるという意見や、学習内容が適切かどうか疑問を呈する声もあった。

選択科目「情報Ⅱ」の開講についても、前向きに検討したいと考えている教員が多いことが明らかになった。その理由として最も多かったのが、より高度な内容の理解促進であり、選択科目の設置によって生徒に合った幅広い指導が実現できることを期待する姿が垣間見える。また、大学受験を見越して「情報Ⅱ」を開講したいという声もあった。一方で、人的・物的リソースの不足や、内容の偏りや難易度に対する疑問といった否定的意見も見られた。

いずれの設問においても、新学習指導要領における「情報Ⅰ」ならびに「情報Ⅱ」の内容等を理解した上で回答していると推測される内容が多かった。一方で、若干ではあるが「まだ内容が把握しきれていない」といった回答も散見され、理解度にバラツキがあることも示唆された。

5. 調査結果の比較と考察

5.1 調査結果の比較における留意点

本研究における第 1 回調査と第 2 回調査は、いずれも「情報Ⅱ」に対する担当教員の意識を問うものである。そのため、これらの調査結果を比較することによって、2018（平成 30）年から 2021（令和 3）年にかけての 3 年間で、情報科教員が新学習指導要領における「情報Ⅱ」に対して向けてきた意識の変化を見出すことができると期待される。しかしながら、各調査は下記の点で相違があり、結果を単

純に比較することは難しい。

- 調査方法の相違（郵送による質問紙調査とウェブアンケート）
- 調査対象となる母集団が異なる
- 設問ならびに選択肢の一部において、表現を変更している

また、いずれの調査も回答者数が十分に多いとはいえ、結果に何らかの偏りが生じている可能性も否定できない。

本稿ではこのような問題があることを理解しつつ、暫定的な研究として、2 つの調査結果を比較検討する。厳密な結論を導出することは困難であるものの、比較検討することにより、「情報Ⅱ」に対する担当教員の意識がどのように変化しているか、その傾向が推察できると考えられるためである。より厳密な結果の検討については、今後の課題としたい。

5.2 選択科目を設置したことに対する意識の変化

新学習指導要領の情報科における最大の変化は、複数の選択必修科目による並列型の科目構成から、必修科目と選択科目という積み上げ型の科目構成に変化したことであろう。各調査における回答理由の自由記述においても、積み上げ型の科目構成に言及するコメントが複数見られた。

選択科目を設置したことについての肯定的意見は、第 1 回調査の 63.8%（「評価できる」または「やや評価できる」と回答した数の合計）に対し、第 2 回調査では 82.2%（「よいことである」または「まあまあよいことである」と回答した数の合計）と大幅に増加している。2 つの調査に挟まれた期間では、高等学校新学習指導要領の告示、内容の周知徹底を図るための研修の実施、各種研修会等による新学習指導要領への言及等があり、内容の理解が進んだものと考えられる。新学習指導要領への理解が進んだ結果、情報科における積み上げ型の科目構成や、各科目の内容等への理解が深まり、肯定的意見の増加につながったのではないかと考えられる。

5.3 「情報Ⅱ」を開講したいと考える教員の割合の変化

選択科目「情報Ⅱ」を開講したいと考える教員の割合は、第 1 回調査の 27.7%と比較して、第 2 回調査では 50.0%と、こちらも割合の増加が見とれる。

第 1 回調査では、「情報Ⅱ」に対して、内容がよくわからないので判断できない、あるいは開講の意義を見出せないとする意見が一定数見られたが、第 2 回調査では内容の理解が進み、そのような理由での否定的意見は少なくなった。一方で、開講したいと考える理由の中で、大学入学試験との関わりを指摘する声が増えたことは特筆すべきであろう。

独立行政法人大学入試センターは、2025（令和 7）年度

に実施する大学入学共通テストから、出題の対象とする教科に情報科を追加することを発表した [5]。第 2 回調査はこの発表の直前に実施したものであるが、調査実施時点ですでに情報科を追加する可能性は各種報道で明らかになっており、回答者もそうした報道を踏まえて回答したものと推察される。情報科の大学入学試験については試作問題やサンプル問題も作成されており、それらに基づく研究も実施されている [6]。今後は情報科と大学入学試験の関わりについての言及が、ますます増えるものと考えられる。

一方で、「開講したくない」あるいは「判断できない・わからない」と回答した意見の中には、授業時間数の確保に難色を示すものや、指導する教員の確保が難しいとするもの、あるいは開講希望が校内の会議で否定された事例等が見られた。また、他教科と兼任であるため、情報科に専念することができないという意見も見られた。

情報科の教員配置に関しては、数年前から社会的問題になっており、臨時免許状や免許外教科担任が他教科と比較して多用されている状況が指摘されている [7], [8]。文部科学省も教員配置について、情報科の免許保有者の配置を促進するよう、各都道府県教育委員会等に依頼をしている [9]。今後は情報科の教員が適正に配置され、少なくとも「教員がいない」という理由で選択科目の開講を躊躇するような事態が解消されることが望まれる。

5.4 情報科教員の資質・能力に関する危惧

第 1 回調査ならびに第 2 回調査では、選択教科「情報Ⅱ」の設置について、あるいは「情報Ⅱ」の開講の是非について肯定的・否定的双方の意見が収集された。高等学校は全国に多数存在し、それぞれに学校の特性や生徒の実態が異なることから、肯定的・否定的いずれかの意見が絶対的に正しいということはなく、いずれにおいても意味のある意見が含まれていると考えられる。しかしながらいずれの調査においても、情報科教員の資質・能力に不安を感じる回答があったことは見逃せない。

第 1 回調査の段階では、新学習指導要領は改訂案の段階であり、まだ内容を確認していない教員が一定数いたことは致し方ないといえる。しかしながら、改訂告示後、十分に研修等が実施された時期に行った第 2 回調査においても、新学習指導要領の内容についてわからないとする回答があり、教員の研究・修養が十分に実施されているか、不安を感じる。

また、選択科目の開講に否定的な意見の中には、選択科目を検討する余裕がない、指導する自信がない、新しいことをやるのは大変、負担が増える、といった理由が散見された。もちろん、働き方改革を挙げるまでもなく、教員の負担軽減は当然目指すべきことであるが、これらの理由には生徒の姿がなく、教員中心の教育課程編成を行おうとす

る態度が透けて見える。現実的に実現可能な教育課程を編成することは当然であるが、学校教育においてまず優先すべきは生徒の学びであり、それがないがしろにされることは看過できない。情報科教員は、情報科を担当している以上、少なくとも「情報Ⅱ」の学修内容程度は十分に理解し、生徒に指導することができるだけの実力と自信をつけるように、絶えず研究と修養に努める必要がある。

6. おわりに

本稿では、新学習指導要領情報科における選択科目「情報Ⅱ」に着目し、高等学校教員を対象とした 2 回の調査により、必修科目と選択科目という構成にしたことへの意識や、選択科目「情報Ⅱ」の開講に対する意識等を明らかにし、それらが変化しているかどうかを検討した。2 回の調査は異なる部分もあり一概に比較できないものの、全体的な傾向として、情報科の科目構成や内容についての理解が進んでおり、選択科目「情報Ⅱ」の開講についても前向きな意見が増えていることが推察された。

今回の調査により、選択科目「情報Ⅱ」の処遇には、情報科の教員配置や大学入学試験における扱い等が大きく影響している可能性が示唆された。今後はこれらの状況についても調査を行い、「情報Ⅱ」に対する意識との関わりについてより詳細に検討する必要がある。また、2022 (令和 4) 年度からの必修科目「情報Ⅰ」の開始や、2023 (令和 5) 年度からの選択科目「情報Ⅱ」の開始によって、教員の意識がどのように変化していくかについても、継続的な調査が必要であろう。

必修科目「情報Ⅰ」ならびに選択科目「情報Ⅱ」、さらには、本稿では触れなかったが専門教科情報科の各科目について、「やりたいができない」という理想と現実の乖離を解消し、生徒の学びのために適切な教育課程を編成し、実践することが望まれる。

謝辞 本研究は、JSPS 科研費 JP17K14048 の助成を受けたものである。

参考文献

- [1] 文部科学省：高等学校学習指導要領 (平成 30 年告示)、文部科学省 (2018)。
- [2] 中央教育審議会：幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について (答申)、中央教育審議会 (2016)。
- [3] 鹿野利春：「オンラインだからこそできること」を示したこの報告会の成果を次へつなごう (神奈川県高等学校教科研究会情報部会情報科実践事例報告会 2020 オンライン実践事例報告講演・指導講評)、河合塾「キミのミライ発見」(オンライン)、入手先 (<https://www.wakuwaku-catch.net/kouen210102/>) (参照 2021-09-28)。
- [4] 中園長新：選択科目「情報Ⅱ」に対する高等学校教員の期待、日本教育工学会 2021 年春季全国大会論文集、pp. 521-522 (2021)。
- [5] 独立行政法人大学入試センター：平成 30 年告示高

等学校学習指導要領に対応した令和7年度大学入学共通テストからの出題教科・科目について，独立行政法人大学入試センター（オンライン），入手先 (https://www.dnc.ac.jp/kyotsu/shiken_jouhou/r7ikou.html) (参照 2021-09-28).

- [6] 中野由章：大学入学共通テスト「情報」試作問題・サンプル問題と教科書から考察する「情報Ⅰ」，第14回全国高等学校情報教育研究会全国大会（大阪大会），pp. 50-51 (2021).
- [7] 中山泰一，中野由章，角田博保，久野 靖，鈴木 貢，和田 勉，萩谷昌己，笈 捷彦：高等学校情報科における教科担任の現状，情報処理学会論文誌．教育とコンピュータ，Vol. 3, No. 2, pp. 41-51 (2017).
- [8] 中山泰一：高等学校情報科の教員採用と免許外教科担任の現状，情報教育資料，No. 50, pp. 14-16 (2020).
- [9] 文部科学省：高等学校情報科担当教員への高等学校教諭免許状「情報」保有者の配置の促進について（依頼），文部科学省 (2016).